

学会報告

「冷戦と中ソ関係—外交，経済と文化交流」 国際学会に参加して

鄭 成[†]

New Trend of the Recent Studies on Sino-Soviet Relations: International Conference of “The Cold War and Sino-Soviet Relations: Diplomatic, Economic, and Cultural Interactions” in Jan. 2009

Zheng Cheng

Studies on Sino-Soviet relations have shown significant progress in recent years thanks to the unprecedented and extensive academic exchanges among scholars crossing borders and the open of official archival documents in many countries. In January 2009, the international conference titled “The Cold War and Sino-Soviet Relations: Diplomatic, Economic, and Cultural Interactions” was held by the Center for Cold War International History Studies in East China Normal University, one of the leading institutes on Sino-Soviet relations studies. This conference, with its participants from nine nations and more than 30 presentations, can be considered as an epoch-making event in the history of the Sino-Soviet relations studies in global scale.

This paper begins with an introduction on some of the leading presentations by focusing on their arguments, the academic significances, and their impacts to the research community on Sino-Soviet relations. In addition, this paper points out the new trend in Sino-Soviet relations studies. That is, the research fields of such studies has no longer been concentrated on politics and diplomacy but expanded to boarder aspects such as economics, culture studies and local history.

はじめに

筆者は、2009年1月に上海において、華東師範大学国際冷戦史研究センターが主催した「冷戦と中ソ関係—外交，経済と文化交流」と題する国際研究会に参加した。同研究会は、非公開で行われ、三日間に亘り、9つのセッションで合計30本の報告が行われた。参加者は、報告者およびコメンテーターのみから成り、40名前後であった。彼等の所属は、中国、アメリカ、ロシア、カナダ、日本、ハンガリー、シンガポールなどの9カ国に跨っていた。近年の中ソ関係の学術交流研究会としては、比較的規模が大きい方であろう¹。

今回の研究会の最も大きな特徴としては、研究分野の幅広さと研究課題の多様さとを指摘することが

[†] 早稲田大学アジア太平洋研究センター特別研究員

できる。30本の報告は、1940年代後半より1980年代までの時期をカバーしていた。研究テーマも多彩で、政治・外交だけに留まらず、経済、文化なども含まれていた。参加者全員が、「近年の中ソ関係研究の新動向を伝えよう」という開催側の意図に答えようとしたためか、それぞれの研究分野の最先端の業績を惜しむことなく積極的に披露した。従って、全ての報告を通読すれば、この数年来の中ソ関係研究の研究新動向や今後の課題全般を把握することができるといっても過言ではない。

9つのセッション名を、中国語および英語の原文のまま示せば、以下の通りである。

1. 中苏经济技术合作 (Sino-Soviet Economic and Technical Cooperation)
2. 中苏文化交流 (Sino-Soviet Cultural Exchange)
3. 侨民、留学生与「旅大地区」 (Immigrants, Students, and Special Zones)
4. 苏联指导下的学术和法制改革 (Academic and Legal Reform under Soviet Tutelage)
5. 60年代的中苏关系：分裂抑或和解 (Sino-Soviet Split or Reconciliation in the 1960s)
6. 中苏关系与第三世界 (Sino-Soviet Relation and the Third World)
7. 联盟与敌人 (Allies and Enemies)
8. 苏联与中国的改革 (The Soviet Union and China's Reforms)
9. 中苏关系正常化 (Sino-Soviet Normalization)

研究報告を具体的に紹介する前に、まず、中国におけるこの20年余りの中ソ関係研究の潮流を回顧すると次のように言うことができる。すなわち、

1990年代以後、それ以前に見られたイデオロギー的束縛が弱まったこともあって、中国における中ソ関係研究は急に活気を呈した。その間に、研究の焦点にも変化が生じた。単純化を恐れずに言えば、1990年代前半の中ソ関係研究の主要な問いは「なぜ」であったが、近年は「どのように」に変化しつつある。

たとえば、1990年代前半の中ソ関係研究では、「なぜ中共とソ連は同盟関係にまで進展できたのか」という問題に関心が強く、中ソ同盟関係の形成要因と両者関係の性格に主に焦点が当てられた。この時期の研究は政治・外交研究的アプローチが中心であり、考察の対象は中ソ同盟の締結と朝鮮戦争をめぐる双方の指導部間の政治的交渉に集中していた。このことを端的に示す事例として、沈志華が、1991年に学界に復帰した際、中ソ同盟関係の形成要因を研究再開の突破口としたことを挙げるができる。

形成要因に関する、研究者の解釈は、イデオロギー優先論と利益優先論の二つに分けることができる。前者は、中共とソ連の歩み寄りを促進した最大の要因は、双方に共通した社会主義的イデオロギーであると主張するのに対して、後者は、それは各自の利益を優先した結果に過ぎないと見る。中ソ関係の性格についての考察は、主として、朝鮮戦争を材料として行われた。朝鮮戦争勃発前後における、朝鮮半島情勢へのソ連・中国それぞれの対応と相互の連携のあり方は、両者が当時いかなる同盟関係にあったのかを示す、もっとも有力な材料として、研究者らに注目されてきた。

上記の研究が一段落を告げた後、1990年代後半以降、中ソ関係研究は、「どのように」をキーワードに新たな展開を見せ始めた。中ソ両者はいかに歩み寄ったのか、また、冷戦構造の中で、両者の関係はいかに変化したのか、さらにこうした変化がそれぞれの国内情勢にいかなる影響を与えたのか、といっ

た問題意識が浮上してきた。つまり、多くの研究者の研究関心は、歴史的経緯の解明にシフトしたといえることができる。これが現在の研究動向の主な潮流を成している。

この動向は以下の二つの方向性に具現化されている。一つは、従来の政治・外交分野の研究においては、1950年代であった対象時期がそれ以降へと拡大して、国際冷戦構造の文脈において中ソ関係をとらえようとする動きが強くなってきたことである。もう一つは、これは、ついこの数年前より顕著になった動きであるが、研究アプローチと分野が多様化したことである。従来のような政治・外交だけに限らず、経済・文化などの分野へと拡大し、さらに研究対象も僑民問題、地方の政権共同運営など、多彩なものを取り扱うようになった。

さて、次に今回の学会について報告しよう。

政治・外交分野

政治・外交分野のセッションには、沈志華、李丹慧、楊奎松、牛軍など中国学界の代表的研究者のほかにも、アメリカ、カナダ、イギリス、ロシア、ハンガリーなどからの、多くの研究者が報告を行った。

従来の研究と比して、近年の政治・外交分野の中ソ関係研究の大きな変化として、次の二点を指摘できよう。一つは、研究領域の拡大である。中ソ同盟の形成要因を主要な問題意識に据えていた、従来の中ソ関係研究から、1990年代後半以降は、中ソ対立の原因と過程の究明を主な研究テーマとするようになった。さらに、現在では研究の対象時期が1980年代の和解時期にまで及んでおり、対象国の範囲も、中ソ米といった主要国だけに留まらず、インドシナ諸国、東欧諸国にも広がっている。

二つ目は、研究者同士の交流がかつてないほど活発になったことである。同一の研究課題に関して、各国の研究者が資料面におけるそれぞれの利点を生かして、相互に情報交換を行い、それらをもとに複数の視点からの研究アプローチが広く実践されるようになった。こうした試みによって、研究は相互補完的となり、同一史実に対するマルチ視点からの考察が可能となり、より客観的な結論を得る可能性が拡大した。これは、学界全体の活況にも寄与している。

以下、いくつかのセッションを選んで見てみよう。

まず、「1960年代の中ソ関係」セッションの研究報告。1960年代初頭、フルシチョフの失脚によって、中ソの間に和解のチャンスが突如訪れたように見えた。しかし、和解に向けての双方の試みは結局不毛に終わった。この過程は、中ソそれぞれの視点から次の2報告が考察した。即ち、李丹慧（華東師範大学、教授）²の「失われた機会？—フルシチョフ失脚後、和解に向けての中ソ両党の新たな試み（失われた機会？—赫鲁晓夫下台后中苏两党和解的新尝试）」、プロズメンシコフ (Mikhail Yu. Prozumenshchikov, Deputy Director, Russian State Archives of Contemporary History) の「中ソ関係修復の最後の試み、1964–1965 (Last Attempt at Sino-Soviet Reconciliation, 1964–1965)」である。

李報告は、1961年11月の周恩来の訪ソを中心に、ソ連側に対する中国の意図を探るとともにソ連側の対応を分析している。1964年前後には、中国は内外の情勢からソ連に対して柔軟な姿勢を取る必要がなくなった。一方、ソ連側は引き続き第20回党大会の路線を継承しており、フルシチョフの対中路線を否定する考えはなかった。この二つの事情を勘案して、李報告は中ソ間の関係修復についての理解と

期待が大きくかけ離れているため、関係修復の可能性はそもそも存在していなかった、と結論づけている。

プロズメンシコフ報告は、ソ連の視点から、和解に向けてソ連側の積極的な動きの一面を強調している。ソ連側は最初、中国との膠着した関係の打開を進めようとしなかった中国駐在大使を更迭させたほどに、中国との関係回復を強く望んだ時期があった。しかし、中国側がフルシチョフ失脚後のソ連指導部に対する根強い不信感を拭き切れなかったために、最後の試みは成功しなかったという経緯を説明した。

このほかに、同一テーマをめぐって、複数の視点による研究が「中ソ関係正常化」セッションの4本の報告にも見られた。この4報告はソ連、中国、ハンガリーという、それぞれの視点から、中ソ和解の要因と意義を探っている。

その中で、ソ連側からの視点をとっているのが、ウィシュニック (Elizabeth Wishnick, Assistant Professor, Montclair State University) の報告「Pressure for Continuity and Change in Soviet China Policy in the Early 1980s (1980年代始めにおけるソ連の中国政策の連続性と改革へのプレッシャー)」である。ウィシュニック報告は、1980年代前半の中国の経済改革に対するソ連指導部の認識の変遷を考察したものである。ソ連指導部は当初、中国の経済改革を社会主義の邪道だと見なし、厳しい批判的態度を取っていた。その後、ソ連自身の経済情勢が行き詰まったことと、中国の経済改革が成功の兆しを見せはじめたことから、徐々に肯定的に受け止めるようになった。ウィシュニック報告は、中ソ関係の行方だけを研究対象にしたのではなく、他の社会主義国からの影響という視点からソ連の社会主義体制の崩壊を考察した研究でもある。

牛軍 (北京大学、教授) の「“告别冷战”：中国实现中苏关系正常化的历史涵义 (冷戦よさらば：中国にとって中ソ関係正常化実現の歴史的意義)」は、中国指導部は1979年の時点で改革開放路線を打ち出したが、対ソ政策に明確な変化が生じたのは1985年以降であったというギャップに着目して、中国指導部の対外認識および国内情勢の二つの面から、ギャップが起きた要因を分析した。その一つの重要な指摘は、中ソ関係の正常化を阻害した大きな要因は、ベトナム軍のカンボジア撤兵問題であったということである。

これに対して、ラチンコ (Sergey Radchenko, Fellow in International History, London School of Economics and Political Science) は、「The Indochinese “Obstacle” and Sino-Soviet Relations (インドシナの阻害要因と中ソ関係)」と題した報告で、ベトナムの撤兵問題が中ソ関係正常化の阻害要因であったかどうかという問題を真正面から取り上げている。ラチンコは、ソ連側の公文書とベトナム国内政治の分析をもとに、次のような議論を展開した。すなわち、ゴルバチョフは確かにベトナムに対してカンボジア撤兵を働きかけた事実がある。その背景をなす原因は、ベトナムへの経済援助がゴルバチョフ政権にとって、すでに手に負えない重荷になっていたことであった。実際、ベトナムが撤兵を決めた理由は、ソ連側の工作による成果というよりも、ベトナム国内の政治的需要によるものであった。

報告後、コメンテーターを務めた沈志華 (華東師範大学、教授) は、中国側の視点からラチンコの見解に対して次のようなコメントを述べた。ベトナムのカンボジア撤兵は中ソ両国にとって、両者の関係

正常化を阻むほど重要ではなかった。中国が当時、対米接近の実現を優先したため、同問題は対ソ交渉進捗の調整手段として利用されていたに過ぎない。結果的には中ソ関係正常化の過程において、ベトナムのカンボジア撤兵はマイナスの要素として機能したのである、と。

中国と東欧諸国の関係という視点から研究した、ヴォモス (Peter Vomos, Senior Research Fellow, Institute of History, Hungarian Academy of Sciences) は、「1980年代における中国と中東欧諸国の関係について (Sino-East Central European Relations in the 1980s)」と題した報告で、中ソ正常化のプロセスにおける中東欧諸国の役割及び、中ソの正常化が中東欧諸国に与えた影響を考察した。これは独特の視点であり、コメンテーターの陳兼により高く評価された。本報告の主な利用史料は、ハンガリーの共産党と外務省との公文書であったため、タイトルはむしろ「中ソ関係の正常化におけるハンガリー」へと変えた方がよいという指摘もあった。

総じて見れば、同じ問題に対して、マルチ的視点からのアプローチが行われて、複数の解釈が提起されたことが、このセッションの大きな特徴であった。それによって、この時期の中ソ関係をより立体的に認識する道が開かれた。

数多くの政治外交分野の研究の中、中共党史研究の第一人者と称される楊奎松（華東師範大学、教授）の報告は、ユニークな着目点に特徴があった。彼の研究は詳細な史料利用、鋭い分析による緻密な文筆でよく知られている。近年来、彼は歴史人物の性格と経歴とを分析に取り入れている³。

「1970年初頭の毛沢東の対米政策の揺れ—中米和解過程における中国側の変化（1970年初毛澤東対美政策的揺擺—中美和解過程中的中方变奏）」と題した楊奎松の報告は、ソ連側の軍事的脅威に対抗するために中国指導部が進めた対米接近の展開過程における、毛沢東の個人的役割に焦点を当てている。米国との外交交渉で、負けず嫌いで猜疑心が強いという毛の性格が外交交渉の行方を大きく左右する要素となった。例えば、ソ連が中国に攻撃を仕掛けた場合、アメリカは中国の安全を保障するというキッシンジャーの発言に、毛沢東は自らのプライドが大きく損なわれ、自分の国が侮辱されたと感じたという。それが、後に政治局会議で毛沢東が周恩来の対米外交工作を「右傾投降主義」と手厳しく批判した遠因の一つになったのみならず、毛沢東が対ソ牽制手段としてアメリカを引き寄せようとした当初の策略を放棄して、「三つの世界論」を打ち出した一因ともなった、と楊は指摘している。（楊報告では、毛沢東の「三つの世界論」は、対米接近を進めるにあたって、従来の「世界革命」イデオロギー宣伝との間の矛盾を解消する目的も持ち合わせたという説明もされている。）口頭報告では、楊奎松はニクソン訪中時、毛の悪化した健康状態が周辺への対応を混乱させた事例を取り上げ、中国外交がいかに一指導者の個人的都合によって影響をされていたかを説明した。

政治・外交分野の研究は通常、公文書などの公的記録をもとに、組織的、個人的活動を分析するのが主流である。従来の研究では、指導者の性格、人格は政策決定や外交交渉に影響を与えることは広く認められていたものの、その程度・効果の測定は主観的推測になりがちであるため、あくまでも背景的要素として取り扱われるに過ぎなかった。対外交渉における指導者の性格の役割を明確に特定することは難しいことである⁴。楊報告は、歴史的文脈を大事にしながら、歴史的過程における指導者の性格が果たした役割に着眼して、もう一つの歴史研究の視角を提示した、とすることができる。

経済、文化、その他

冒頭で述べたように、今回のシンポジウムの、もっとも顕著な特徴は、政治・外交という伝統分野のほかに、経済、文化、教育などの分野においても、数多くの研究が現れたことである。政治・外交分野の研究とあわせて、これらの研究は1940年代後半から1960年代までの中ソ関係の変遷の全貌をよく提示している。

経済分野の報告から見てみよう。1950年代に入ると、中ソ間の経済協力が急速に盛んになって、双方交流の重要な柱の一つとなった。一方、こうした実態にもかかわらず、中ソ間の経済協力に関する体系的先行研究はいまだに少ない⁵。とくに、中国側の視点から見た個別ケースの研究は皆無に近い。そのため、中ソ経済協力の多様性と複雑性は今なお明らかにされていないところが多い。

その意味では、姚昱（華南師範大学、准教授）の「中ソ経済関係のケース・スタディー 20世紀50年代の中ソゴム生産合作」（『中苏经济关系个案研究—20世纪50年代的中苏橡胶合作』）は極めて示唆的である。姚報告は、1950年代前半、ソ連側の要請を受け、中国がゴムの大規模生産を試みたが、結局失敗に終わったという一連の流れを考察した。従来は、中ソ両国が、ともに打算的な考えをもって臨んだことが、最終的に失敗した原因であると見られてきたが、姚はこの見方に対して否定的で、この見方が広く浸透しているのは、中ソ同盟関係が最終的に亀裂したためであり、いわば一種の結果論に過ぎないと論じた。

姚は、報告で次のような指摘を行った。ゴムの共同生産のケースに限ってみれば、中国とソ連は終始誠意を持って、相手側の要請を満たすように最善を尽くしたのである。それでもゴムの共同生産の試みが失敗に終わった理由としては、国際情勢の急激な変化、ソ連の技術に対する中国側の過信、および中国経済体制の問題などの複数の要因を挙げることができる。確かに、両者の間に未曾有の経済協力体制が展開され、中国は計画経済に関する一連の制度、運営方法をソ連側から大幅に取り入れたように見える。しかし、中国に導入されたソ連式の経済制度は、中国の社会的、文化的風土との間に摩擦を生じた。これまで一般的に理解されたように、それらは受け入れられ定着したとは一概に言うことはできない。ソ連型の経済制度の理念を、中国人がどこまで受け入れ、実践したかは、今後の研究課題である。

これに対して、参加者から、1950年代の中ソ経済協力に上記のような特徴があるとすれば、それが1970年代まで存続したのか、という質問が出された。姚は、一言で経済協力と言っても、地域や業種によって特徴が異なるので、いくつかの個別の事例だけで以て全体の流れを論じることはできない、今後は代表性のある事例の研究を積み重ねたい、と応答した。姚昱の報告は、中ソ経済協力に関する従来の固定化したイメージに対して、再考を促したという点で意義が大きいと言えよう。

軍事技術協力も、1950年代の中ソ交流の重要な分野の一つではあるが、軍事分野であるだけに、資料面の制限がより厳しく、研究はいまだに少ないのが現状である。今回の学会での関連報告としては、沈志華の『援助と制限—中国の核兵器開発に対するソ連の方針(1949-1960)』がある。沈は、中国の核兵器の開発に対するソ連側の技術援助の実態を明らかにした。資料の制約を打開するため、沈志華は、中共側の古参幹部へのインタビューを多数行ったほか、関係者の回想録をも積極的に活用した。インタビューに応じた中共幹部らは、1950、60年代に彭徳懐の参謀と周恩来の軍事秘書を歴任した人物を含め

て、当時の核兵器の開発に何らかの形で携わった人々である。デリケートな問題であるだけに、これだけ大人数のインタビューを可能にさせた沈志華の広い人脈には、圧倒させられるようなものを感じた。

司法分野でも従来のイメージと大幅にかけ離れる報告があった。司法分野は、ソ連側から多くの専門家が派遣されたため、中国がソ連から強い影響を受けた分野の一つとされてきた。ティファート (Glenn Tiffert, Ph.D Candidate, University of California. 中国名: 譚安) の「南橙北枳: 1950年代の司法制度整備をめぐる中ソ協力の経験と教訓」(Nancheng beizhi: Lessons from Sino-Soviet Cooperation in the 1950s) と題した報告は、1950年代の司法制度整備をめぐる、ソ連側の影響と中国自身の司法人材育成の実態を考察し、司法面におけるソ連の影響は極めて限定的であったと結論づけた。その理由は、新中国の大学では、ソ連型の司法教育をほぼ全面的に取り入れたことは確かだが、ソ連型司法教育を受けた学生で卒業後、法廷などの現場に立った者は少数に過ぎず、現場の仕事の多くは、退役軍人や文化レベルが低い幹部が担ったことを挙げた。彼らが、司法裁判を行う時は、中国の伝統的価値観や中国自身の法文化を判断基準したので、司法現場へのソ連型司法制度の影響は低かったのではないか、というのがティファートの説明である。

同時期の大学教育におけるソ連側の影響に関する研究も面白い。スタイフラ (Douglas A. Stiffler, Professor, Juniata College, 中国名: 李浜) の「新中国の『初めての新型正規大学』の創設, 1949-1950」(Creating "New China's First New-Style Regular University," 1949-50) は、建国後の初めての中共幹部の育成拠点であった、中国人民大学の創設過程を考察している。報告では、入学者の選抜基準をめぐる中国とソ連の意見の相違を取り上げた。中国側が、文化レベルは低いが、政治的忠誠度の高い中共幹部たちを優先して入学させようとしたのに対して、指導する立場にあったソ連側は、文化教育レベルが高い候補者を優先したいという対照的図式を明らかにした。この図式は、ソ連は社会主義の兄貴格にあたり、革命理念を優先して考慮するので、教育レベルより政治的忠誠度の方を重視するだろう、というありがちなイメージを覆したものである。このような事象を通して、ソ連と中国の社会主義建設をめぐる理念の相違が浮き彫りにされた。

中ソ同盟関係締結前の中共・ソ連関係研究では、従来、中央レベルにおける政治・外交分野研究が主流であったが、近年は、東北地域の視点から、即ち地方レベルからのアプローチが多くなった。今回の学会での旅順・大連地区の中共・ソ連協力関係についての二つの報告が、その代表的研究である。旅順・大連地区（以下旅大地区とする）は、重要な地理的、軍事的意義を持っていたため、同地区の支配権をめぐる、国共内戦期においては、ソ連・中共サイドと国民政府との間に激しい応酬が繰り返されたことがよく知られている。また、同地区は、ソ連軍当局と中共がはじめて共同で地方政権の共同運営を試みた地域でもあり、中共がソ連から都市行政における社会主義的運営を集中的に学んだ場所でもある。接触の頻度が高かったため、同地はソ連軍当局と中共の間に相互の利益衝突が最も集約的に発生した場所である。

ヘス (Christian Hess, Assistant Professor, University of Warwick) の「旅順と大連におけるソ連のプレゼンス」(The Soviet Presence in Lushun and Dalian, 1945-1955) 報告は、中共幹部らが自らの民族的自尊心との衝突を克服しながら、ソ連側の社会主義的モデルに学ぼうとした過程を考察した。一

方、筆者、鄭成（早稲田大学、特別研究員）の「国共内戦期の東北地域における地方レベルの中ソ関係—旅大地区ソ連軍の『実話報』を中心に—」は、中共とソ連による、地域政権および中国語新聞の共同運営を通して、中ソ両者協力関係の特質を考察した。これまでこの時期の中共・ソ連関係に関する研究は、主として中央指導部レベルの政治交渉、戦略意図に集中していたので、地方レベルでも急速に進展した両者の協力関係をも包摂した全体像の提示には至らなかった。そのため、上述の二研究は地域史の視点より従来の研究を補完し、中ソ関係の歴史的過程を立体的総体的に描き出すことに貢献したと考えられる。

旅大地区における中ソ協力は、中ソ同盟関係締結後中国各地で始まった中ソ交流にとって、先駆的存在である。ソ連の社会主義建設の先進的経験を学ぼうという中国側の意欲とソ連側の積極的な援助意欲、そして両者間の利益構造上の対立衝突、というような当時の中ソ交流の基調を成していた要素は、実は国共内戦中の旅大地区でも観察できる。従って、旅大地区の中ソ関係の考察範囲を、文化、教育、経済など、社会生活の諸領域に拡大するならば、後の中ソ関係全般の流れについて多くの理解の手がかりを得ることができるだろう。

文化分野の研究では、チェン（Tina Mai Chen, Associate Professor, University of Manitoba. 中国語名：陳庭梅）の「ソ連映画と中国の社会主義的近代化—毛沢東時代の中国の成り立ちにおける中ソ間の映画交流の重要性」（Soviet Film, Chinese Socialist Modernity: The Importance of Sino-Soviet Film Exchange in the Making of Maoist China, 1949–1976）を取り上げたい。

チェンは、1949年以後の中国では、ソ連社会主義をモデルとして影響を受けながら近代化建設を実現したと述べている。彼女は、近代化プロセスにおいて、代表的ソ連文化の一つであるソ連映画が果たした歴史的役割とその位置づけについて考察した。具体的には、同報告は、1949年から1976年まで、中国で紹介されたソ連映画を取り上げて、中国民衆への社会主義教化機能と中国当局の選択的受容という二つの面から論じている。前者の教化機能とは、ソ連映画が中国民衆に鑑賞されることによって、社会主義先進国ソ連への強い憧憬を彼らのなかに植え付けることである。

後者の中国当局の選択的受容に関する論述は、極めて興味深い。チェンは、中国当局が自らの政治的都合に合わせてソ連映画を取捨し、あるいは内容の解釈を変えたと論じている。例えば、1950年代初期には、中国で上映された十月革命とレーニンを記念するソ連映画は、中国の社会主義革命と毛沢東支配の正統性と必然性を宣伝するために使われた。しかし、1960年代の中ソ対立時期に入ると、ソ連映画は引続き上映されてはいるが、その位置づけは大きく変化した。即ち、この時期は、中国側はソ連映画を、フルシチョフ・ソ連指導部への批判材料として利用した。これらの映画を通して、中国側は十月革命とレーニンとの歴史的正当性を鼓吹し、フルシチョフのソ連指導部はレーニンによって定められた社会主義路線から逸脱した裏切者であるとして、強力な批判を展開した。チェンが、ここで提示した見解は、中ソ両者が良い関係にあった時はソ連映画が大量に紹介されたが、対立時期に入ると瞬時にして、ソ連映画の上映は打ち切られたという、通常の単純化されたイメージとは異なっている。

ソ連映画の効果を考察するに当たって、チェンは国家の文化政策という、上からの視点ではなく、民衆の「生きた経験」(lived experience)を重要視すべきだと力説した。民衆は中ソ間の交流の主役の一部

であったにも拘らず、研究対象にされたことは少なかった。この意味で、チェンが提起した「生きた経験」は従来の研究で見過ごされた部分に光を当てた点で意義深い。ただし、チェンの研究手法は、「生きた経験」とは言いながら、映画脚本と新聞雑誌の映画批評記事とを主要な資料源として解読するものである。彼女の研究手法で、民衆一人一人の目線から語られた「生きた経験」にどれだけ迫ることができるのか、他により効果的な研究方法はないのかの検討が、この分野の研究をさらに深化させて行く上で重要な課題となるだろう。

新中国の文化建設に関する研究は数多いが、その多くは、当局が伝統文化に対して改造を加えた上で、それを新しい文化建設に利用したという視点からのものである。中ソ関係との関連性に着眼した研究はいまだに少ない。それ故、チェンの研究をはじめ、今回の学会で行われた幾つかの文化的視点からの研究アプローチは、豊富な示唆を含んでいた。

ディスカッション・セッション

3日間日程の最終日の午後、中ソ関係研究の最先端を走る研究者たちが、研究現状と将来の展望についてそれぞれの見解を述べた。

陳兼 (Professor, Cornell University) の総括発言は情熱的で、参加者たちに強い印象を与えた。彼は、国際化の潮流にも拘らず、歴史研究における国家、民族という概念の有効性を唱えたほか、研究者がより広い視野で自分の研究課題をとらえる必要性を力説した。それは国家関係で言えば、従来の二国間に限らず、複数の国家関係でそれぞれの課題を捉えることであり、研究アプローチで言えば、政治・外交以外の社会的、文化的要素をも研究に取り入れるということである。また、彼は目まぐるしく変わる現実のなかで、研究者として自分の本業である学術研究をきちんとこなして行けば、いつかはそれが現実を変える力に繋がるんだ、と自らの信念を力強く語った。彼の発言に現れた強い問題関心は、彼と同世代の沈志華などの諸氏にも共通するものであろう。自らの青春時代が、中ソ両国が劇的に変動した時代と重なった彼らは、自分たちを含む多くの人々の人生や、国のあり方までもが中ソ関係の行方に左右されたことを自分の目で見て来た。彼らにとって、中ソ関係研究とは単なる中ソの二国関係を研究するものではなく、自分の人生への限らない探究でもあろう。

多くの研究者は、今回の学会で顕著に見られた、各国の研究者間の相互連携の強化と、各国の公文書公開の進展がもたらした活況を評価した。各国の公文書の利用現状に関しては、沈志華が次のように現状報告と問題指摘を行った。

中国外交部が所蔵档案の公開に踏み切ったことに見られるように、多くの旧東側陣営の国々において公文書の利用環境が改善されたことをまず認めたい。利用環境向上の恩恵によって、研究者は同一史実に対して、複数の国の公文書を用いて比較検討しながら、研究を進めることが可能となった。ただし、同時に留意すべきことは、中国、ロシアなどの国々では、公文書へのアクセスと利用には、まだ多くの制限があることである。その対応策としては、ある史実に関して、ある国が関連資料を公開しない場合、研究はほかの国の史料を頼らざるを得なくなり、その結果、その国の史実が反映されず、最終的に歪んだ結論に繋がりがかねないという事態を、関係国の公文書管理当局に説明して、理解と協力を求めること

が大事である、と。

沈は最後に、「公文書館の管理者は、一種のジレンマに陥っている人間である。彼らは自分が整理した公文書が活用されてほしいと願いながらも、一方で、自分たちの管理を徹底したいあまり、他人には手をつけられたくないという気持ちも併せて抱いている。この二つの感情の間を行き来している彼らを救い出すのは、我々研究者の使命である」と、会場の笑いを誘いながら、コメントを締めくくった。

研究の現状に対する数多くの前向きの評価の中であって、楊奎松は問題点と不足とを鋭く指摘する発言を行い、強いインパクトを与えた。彼は、近年研究テーマに拡大があったこと、資料面の利便性が格段に向上したことという、近年の二つの傾向を手短かに肯定したのち、依然として研究対象が指導者の思惑、政策決定に終始するものが多いことに失望感を表明した。

彼のコメントは以下のように続く。即ち、各国の指導部の政策決定、外交政策にこれほど研究が集中している理由は、冷戦構造の行方が指導部の対外政策によって決定されたという認識が強いからである。しかし、そもそも冷戦において東西陣営の明暗が分かれた理由は、対外戦略、情報工作の面において、両側の国々の間に歴然とした格差があったからではなく、むしろ、勝因は米ソ両国それぞれの国内政策にあったのではないか。加えて、重要な歴史的意義をもつ政策決定の詳細なプロセスは、今日でも把握できない部分が多い。今日、米国側に関しては、すでにおびただしい資料が利用可能な状態であるにもかかわらず、政策決定過程の詳細を究明するのは、至難である。中ソ両国の場合は、資料公開の現況を鑑みるならば、なおさら困難である。

一国の政策決定の深層原因を究明するには、外交活動や情報工作に関する公文書の多寡が、唯一の決定要素ではない。指導者の経歴や人格などの複数の要素も考慮にいれる必要がある。その際、研究対象と同一国の出身の研究者であれば、研究対象と共通の文化的土台を有するので、研究対象が取った行動の背後の文化的要素、または心理的な要素を理解しやすい。例えば、外国人には分かりにくい毛沢東の行動パターンに対しても、我々中国人研究者はある程度共感を覚えることができることなどが挙げられよう。しかし、ソ連の指導者となると、文化的懸隔がある我々中国人研究者には、どうしても分かりにくい部分がある。その辺りはロシア人の研究者に一役買ってほしいものだ。

最後に、今後の中ソ関係研究を深めるには、社会科学、人文科学などのマルチディシプリンによる総合的アプローチが必要になってくるだろう、と楊は期待を表明して発言を終えた。

華東師範大学国際冷戦史研究センター

今回の学会の主催者は、華東師範大学国際冷戦史研究センターであった。同センターは、2002年に設立されたばかりの研究機関ではあるが、センター主任である沈志華らのメンバーの精力的活動によって、すでに中国における冷戦研究の重要な拠点にまで発展し、国際的な冷戦学界においてもその存在感を日々に増大させている。センターが発行する『冷戦国際史研究』誌は、多数の国際的に知られた研究者を編集委員として招聘しており、徐々に学界での影響力を築いてきた。

これまでセンターが行ってきた数多くの学術交流活動の中で、今回のシンポジウムは異色である。陳兼の言葉を借りて言えば、「地下活動」ということになる。実は、開催準備期間であった2008年は、

諸要因により、中国の国内情勢は緊張感が高まり、そのしわ寄せが学界にまでも波及した。予定されたシンポジウムには、管轄機関である教育部のゴーサインがなかなか得られなかったので、沈志華らは独自でシンポジウムを決行することにした。開催場所を学校施設から一般ホテルに移したので、参加者全員の宿泊料などの諸経費が大きな額にのぼり、結局、彼の私財に大きく頼らざるを得ないことになったようだ。さすがの沈志華も、最終日の会食の席では、「もう底がついた」と周囲に漏らす場面があった。

もっとも、資金次元の話だけではない。自己揶揄的にはあっても、「地下活動」と称している以上、それなりの「政治的」プレッシャーが待ち伏せている。あえてリスクを冒してまで決行を決めた沈志華らの国際冷戦史研究センターの面々に深い敬意を表したい。

今後の中ソ関係研究を発展させるために、国際冷戦史研究センターは、学会開催などでのまとめ役のほかに、資料利用面でも各国の研究者に便宜供与を図りたいという考えを表明した。その具体的構想の一つとして、国際冷戦史研究センターは、中国各地の档案馆から集めてきた、これまでの資料をベースに、中国人研究者だけではなく、外国人研究者にも気軽に利用できる資料文庫を同センターに作ることを考えている。資料文庫の開設は、中国の各档案馆の間を奔走し、場合によって門前払いをされるといような研究者の苦労の軽減につながるだろう。今回の学会を機に、中ソ関係研究が一層の活況を呈することを期待したい。

註

- 1 1990年代以来、中ソ関係研究学界での重要な影響を持つ学術交流活動としては、1996年1月に香港で開かれた「アジアにおける冷戦（冷戦在亞洲）」と、1997年10月に北京で開かれた「冷戦と中ソ関係」の二つの国際学会がよく挙げられる。今回の学会でも、楊奎松や沈志華などの代表的研究者が、今回の学会の位置づけを語る際に、上述の両国際学会を引き合いに出した。この両国際学会は、中ソ関係研究を急速に盛り上げた。各国研究者間の盛んな学術交流、多国間の公文書の利用、当時の関係者へのインタビューなどの中ソ関係研究における新しい動きは、両国際学会から始まった。
- 2 報告者の氏名、所属先、肩書きの表記に関しては、日本と中国の場合、漢字をそのまま利用したが、それ以外の国の場合には、便宜上、苗字のみ片仮名に直し、それ以外は英文のままとした。所属先、肩書きは2009年1月の時点のものである。なお、一部の出席者の氏名は日本語の片仮名に直す際、原文の発音との間にずれが生じた場合がある。
- 3 その代表作としては、楊奎松『毛沢東与莫斯科的恩怨』南昌，江西人民出版社，2008年，がある。
- 4 高文謙は、対米外交工作が成果を挙げるようになった段階で、毛沢東が突然の如く、強い対米態勢を取ったことに関して、それはこれまで表舞台に立って対米外交を進めて来た周恩来への嫉妬と猜疑心によるものだと解釈している。高文謙『晩年周恩来』香港，明鏡出版社，2003年，参照。
- 5 沈志華『中ソ同盟の経済的背景』（中苏同盟的经济背景）は、同時期中ソ経済協力についての体系的研究である。同書は、中国側へのソ連援助を中心に全般的に考察したもので、個別ケースについてのケーススタディは少ない。